

# 日本サウンドスケープ協会 第24回（2016年度）通常総会 議事録

日時：2016年5月28日（土）16:00～17:30  
会場：青山学院大学総合研究所ビル（14号館）14509教室

開会に先立ち、吉仲事務局長より総会出席者数（16名）と委任状（27通）の合計数（43件）が報告され、規約21条「総会の議決」に基づいて本会の成立が宣言された。

続いて先ほどの常務理事会より総会議長として佐藤理事が推薦され、拍手でこれを承認した。

## 【議案】

### 第1号議案 2015年度事業報告および決算

2015年度事業報告案 …… [資料1]

吉仲事務局長より、資料1に基づいて2015年度事業報告が以下のとおり行われた。

1. 2015年度会員状況
2. 総会・シンポジウムの開催
3. 例会の開催
4. 研究発表会の開催
5. 研究会活動への助成等
6. 広報活動ならびに関連事業として
7. 記録整備
8. 20周年記念事業
9. 協会誌の発行
10. 国内外の団体との連携・交流
11. その他

鳥越理事長より、7. 記録整備として報告された協会誌バックナンバーの管理の現状に関して若干の補足があった。また5. 研究会活動への助成等について、兼古理事より書類に用いた文字の変更が提案された。9. 協会誌第16巻の発行について、担当の鈴木常務理事から説明があり、その内容をウェブページより閲覧した。

2015年度決算案 …… [資料2]

鷺野理事（活動推進委員）より、資料2に従って決算案の説明がなされ、各事業運営委員会の予算消化状況や繰越し金額の増加などについて報告があった。

2015年度監査報告 …… [資料3]

鳥越理事長より、監査意見書に表記されている事柄について詳細な説明があった。

特に意見・質問はなく、第1号議案は可決した。

## 第2号議案 2016年度事業計画および予算

2016年度活動方針ならびに事業計画案 ・ ・ ・ ・ ・ [ 資料4 ]

吉仲事務局長より、資料4に基づいて2016年度活動方針ならびに以下の事業計画案について説明があった。

1. 2016年度活動方針
2. 総会・シンポジウムの開催
  - ・総会（主担当：活動推進委員会）
  - ・シンポジウム（主担当：企画運営委員会）
3. 例会の開催（主担当：企画運営委員会）
4. 研究発表会の開催（主担当：学術事業運営委員会）
5. 広報活動ならびに関連事業（主担当：活動推進委員会）
6. 研究会活動への助成と活動の公開（主担当：研究会）
7. 記録整備（主担当：コンテンツ事業運営委員会/活動推進委員会/各事業委員会）
8. 20周年展コンテンツ書籍化事業（主担当：20周年展コンテンツ社会化プロジェクト（仮称））
9. 協会誌の発行（主担当：協会誌編集委員会/学術事業運営委員会）
10. 国内外の団体との連携・交流
11. サウンドスケープ研究の推進（主担当：学術事業運営委員会）
12. その他

兼古理事より「例会は年間2回となっているが3回ということも考えられるのか？」という質問があり、それに対して理事長から「協会活動の活性化は基本方針。年度途中でも補正予算的な処置を取れば可能なので、良い企画案があれば当該の事業委員会を通じて申し出ていただきたい。」との返答があった。

2016年度予算案 ・ ・ ・ ・ ・ [ 資料5 ]

鷲野理事より、資料5に基づいて2016年度予算案の説明があった。なお、支出の部の事業費 学術事業（研究推進）の備考として「サウンドスケープ研究の推進をおこなうための共同研究プロジェクトの会議費等の補助」と明記することが提案され、学術事業運営委員会はそれを了承した。

今井理事より、協会誌編集にかかる取材謝礼について質問があり、この担当である鈴木常務理事より、2015年度ではこの費用は発生していないこと。また2016年度において新たな企画として協会外の研究者などに取材協力を仰ぐ必要がある場合、これが必要となるのかもしれないという説明がなされた。

第2号議案は承認され、可決した。以上で総会のすべての議案が成立し、その後の時間を利用して、理事会の議案だった「協会のあり方」に関連して「会長」についての報告と意見交換が行われた。まず理事長から、昨年6月に西江先生が亡くなられて以降、不在となっている会長については、現在25周年を迎える協会のあり方についての検討が課題になっていることから、常務時理解ではその議論を今年度中に行うなかで会長も含めた協会のあり方を協議することになっている旨の報告と、本協会が会長職を必要とした経緯とこれまでの3人の会長の果たしてきた役割について説明があった。続いて参加者全員が、会長ならびに協会の今後のあり方について各自の感想や意見を述べた。会長も含めた協会の今後のあり方については、今後その検討を継続し、今年度末までには原案をまとめていくという常務理事会の考え方が了解された。

以上